

海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会
第1回会議 議事要旨

1. 日 時：令和5年3月1日(水) 9:55~12:10
2. 場 所：三番町共用会議所大会議室
3. 出席者：
 - (1) 構成員：内海委員、大森委員、越智委員、田中委員、宮原委員、山内委員、山崎委員、婁委員 (Web 出席)、和田委員
 - (2) 参考人：北海道漁協青年部連絡協議会 小笠原副会長、和歌山県漁業士連絡協議会 塩谷会長
 - (3) 農林水産省：勝俣農林水産副大臣、神谷水産庁長官ほか
4. 概 要：
 - (1) 開催要領については、会議を公開とすべき及び都道府県等の職員を構成員に加えるべきとの意見があり、事務局で検討することとなった。
 - (2) 座長選任については、多数決の結果、宮原委員が選任された。
 - (3) 座長代理は、和田委員が指名された。
 - (4) 不漁問題に関する検討会の取りまとめについて、事務局から資料に基づき説明を行った。
 - (5) 海洋環境及び資源の変化について、事務局から資料に基づき説明を行った。
 - (6) 事業者ヒアリング
 - ① 北海道漁協青年部連絡協議会 小笠原副会長から、主に以下のとおり説明があった。
 - ・ ミズダコ漁を営んでいるが、持続的な漁業としていくため、(株)UMITO Partners から意見をいただきながら、自主的な資源管理のプロジェクトを行っている。漁業者は魚がいるなら魚を獲ってしまいたい、資源があるうちに管理をしていくことが必要。
 - ・ 不漁問題を解決するためには、漁業者だけでなく、消費者の理解や協力も必要。6次産業化に取り組んでおり、その利益の一部で放流を行っているが、資源管理や環境に配慮した漁業で、少し価格が高くても買ってもらえるような商品の価値を生み出していく必要。
 - ・ 6次産業化については、漁協の理解を得て、ミズダコの漁獲量のうち1~2割を直販している。6次産業化の取組を通じて漁協を支える取組が必要。
 - ・ 先日若い漁業者らで東京視察を行ったが、消費者やシェフがどう思っているのかという漁業の外の世界を知ることができた。漁業者を育ていくことが大切。

- ・近年、ブリなど南方系の魚が漁獲されるようになったが、市場がそれに対応できておらず、値段が付かない。ニシンも増加しているが、加工能力が不足しており、餌になってしまう。漁業者は価値の高い魚から漁獲しているが、それを活かすためには流通・加工の対応も必要。

② 和歌山県漁業士連絡協議会 塩谷会長から、主に以下のとおり説明があった。

- ・14 トン型の2そうまきの中型まき網漁業を営んでいる。マルアジをはじめとしたアジ・サバ類を漁獲。近年、アジが減少し、マサバが増えているが小型化している。例年とは違う漁模様が続いている。
- ・過去にわたって、紀伊水道外海の冷水塊や黒潮の大蛇行により不漁が発生してきた。これまでの大蛇行では、その後にマルアジが増加したり、魚価が良かったりしたことで、これまで乗り切っている。経験上、潮の流れが反時計回りの場合、豊漁となり、時計回りの場合は魚群が形成されない。
- ・過去二十年あまりで、中型まき網の船団は、8船団から3船団に減少したにもかかわらず、相変わらずの調整のルールに縛られ、1船団当たりの操業日数は年間90日ぐらいまで減少している。こんなに操業日数が少ないのは和歌山だけ。別の船団では、もうかる漁業の支援を受けて、その条件として2そうまきから1そうまきにスリム化した。遊泳力の強いマルアジを漁獲できなくなり、経営状況は逆に悪化した。これだけ縮小したのだから、19トン型の2そうまき操業が許されるべきだ。乗組員の安全や居住環境の面からもこれは認めてほしい。厳しい漁場の変化に対応できるよう規制を楽にしてもらえないのか。
- ・2そうまきは天候に左右されやすい漁業であるが、休むのも資源管理だと考えている。昔は休みの際は、釣りなど別の漁業を行っていたが、今は船員が別に漁船を持つことは困難なので、乗組員は、梅やみかんなど農業の手伝いに行って収入を補っている。
- ・他の漁業では、タチウオが減少しており、餌となる小魚やプランクトンが減少している可能性がある。栄養塩も減少し、アワビの減少やヒジキ生育不良も起きている。

(7) 総括質疑では、主に以下のとおり意見があった。

- ・不漁問題に関する検討会の結果は、確かに水産基本計画に盛り込まれたが、実際に対策がとられたのか疑問。次の会議では、検証する時間を設けたい。
- ・資源が増減したのか、資源の分布が変わったのかは、区別して考える必要。海洋や資源分布の変化により、著しい漁場の変化が起きた時にどういう対策を取るべきか考えていく必要。

- ・水産改革で許可の体系が変わり、自由度が増していくということであるが、これまでの許可体制や船、漁獲共済も細分化されている。このため、マルチパーパス漁船といっても、漁業者はどのようにやればいいのか分からない状況。その道行きを示すためには、相当な議論が必要。
- ・漁業者からは、今何かやらないと持ちこたえられないという状況も聞く。マルチパーパスという言葉が独り歩きしている感がある。複数漁法を行う新船建造のような、あまり現実的でない未来の話ではなく、直ちに獲れる対策を考慮すべき。
- ・IT化をとってみても、沿岸漁業と網漁業の取組効果が異なる。改革の取組も定置を含めた沿岸漁業と、まき網・底びき網等の網漁業は同じ視点では対応できない。沿岸漁業では、一人一人の取組では対処しきれない。点から面につなげていく必要があり、漁協が相当役割を發揮する必要。ただし、長期的な不漁で漁協も影響を受けているので、漁協の立て直しも必要。
- ・資源の変動がこれまでの振れ幅を超えると、単に資源が増減するだけでなく、消滅したり移動したりする資源もあるし、産卵場が消滅して資源に大きな影響があるものもあるだろう。これらによりどういったことが起こるかを整理して対策を整理すべき。マルチな漁業を具体化するだけでなく、それに対応できる流通も検討しておく必要。
- ・不漁問題に関する検討会において、水温で単に資源が移動しているだけではないという指摘があった。サンマでは、餌場や産卵場がなくなり、再生産ができなくなっているのが問題であり、更に規制をせず小型の痩せた魚まで獲り続けた結果回復が見込めない状況にまで陥ったのではないか。他の公海にまで分布する資源でも同じことが起きる可能性がある。そのようなことについての研究を進めるべきであり、水研機構にも意見を聴きたい。
- ・環境変化には、沿岸漁業が上手く対応できている。いろいろな漁業を一つの経営体が組み合わせることで対応しているが、沖合漁業は、専門性が高く、漁場の移動や資源の影響を直接受ける。これに対し、例えば、まき網と底びき網を一つの経営体が行っていれば対応できる可能性がある。特に底びきは、いろいろな魚を漁獲するので、一つでも豊かな資源があれば乗り切れる可能性がある。そのほか、小型浮魚類を漁獲する漁業では、現在の許可では、操業範囲が制限されるのが問題。また、陸上の流通・加工の対応も課題があり、例えばフィッシュミールに対応できる特定の漁港に水揚げせざるを得ない。
- ・なかなか対応が進んでいないのが一番の問題。喫緊に何ができるのか示していく必要。TACの割り振りが迅速にできれば、現場がもっと合理的に操業できる部分があり、制度的な課題として解決していくべき。また、漁業

者にとっては、今まで目の前で獲れていた魚が獲れなくなるといったような、資源の利用性が変わってきている。これに対応するため、漁獲対象魚種の多種多様化も考えられるが、従来の対象としてきた資源よりも規模が小さくなることに加えて、加工・流通による受入れの問題も起きるので、併せて考えていく必要がある。

- ・マイワシの操業については、水揚げ港の処理能力が決まっており、そのために操業が進まないという問題がある。コンブは、操業に非常に手間がかかるので、獲る人が減り、資源はあっても獲り切れない状況。一方で、沖では定置も含めて、漁船隻数が多い状況であることから、漁業を成長産業にしていくためには、漁業者一人一人の収益を上げていく必要があり、将来を見据えた適正な規模を考えていく必要。
- ・新しい形の漁業と加工・流通の課題は重なって出てくるものと思う。北海道でブリが流通しないという話もあったが、そのブリの価値に気づいて、活用している北海道の飲食店もある。そのように少しずつ浸透していったところを見て、全体をどうすればよいか検討すべき。また、漁業に携わる世代が混在する中ではあるが、まず打つべき方策を考えていきたい。
- ・漁業の転換に係る点検をする際には、流通システムの点検も必要。漁村や産地市場のリズムは、大抵は流通側の都合で決まっており、それに合わせて水揚げ等が行われている。また、養殖業の拡大がなかなか進まない要因としては、調整上の問題が大きい。新規参入する際に漁業権を出資という形で取得することを模索できないか。さらに、海洋環境のモニタリングや資源の調査体制は、これまでの経験が通用しなくなっている状況を踏まえて強化すべきであり、市民科学やITを活用すべき。